

(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)

http://www.jogmec.go.jp

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

「石油の備蓄の確保等に関する法律」第5条の規定に基づく民間備蓄義務を果たすため、2以上の石油精製業者等が共同で備蓄会社を設立し、石油貯蔵施設を設置等する場合に、80%を上限に当該貯蔵施設の取得等に必要な資金の融資を行うものである。

2. 財政投融资計画額等

(単位:億円)

元年度財政投融资計画額	30年度末財政投融资残高見込み
2	30

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	0	0	△0
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-
3.出資金等の機会費用	-	-	-
1~3 合計=政策コスト(A)	0	0	△0
分析期間(年)	14年	14年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	0	0	△0
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用	-	-	-
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	0	0	△0
国の支出(補助金等)	0	0	△0
国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-
剰余金等の機会費用	-	-	-
出資金等の機会費用	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	30年度	元年度	単純増減
		0	0	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を元年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(30年度の前提金利で再試算した結果)		実質増減(②-①)
		0	0	

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

・新規融資に伴う事務費の増による補助金等の増 (+0億円)

○ 政策コストの減少要因

・なし

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)元年度政策コスト【再掲】	0
① 繰上償還	-
② 貸倒	-
③ その他(利ざや等)	0

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	貸付及び調達金利を+1%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
0	0	△0	△0	-	-

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象：(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)のうち共同石油備蓄施設整備融資事業
- ② 試算の対象の公共事業：共同石油備蓄施設整備融資事業
- ③ 試算の対象事業規模：平成29年度末融資残高28.72196億円、平成30年度の融資額は4億円、元年度の融資予定額は2億円。
- ④ 分析期間：元年度から最長の債権が回収される14年度までの14年間。
- ⑤ 新規貸付分の回収予定については、既往貸付分の回収予定を踏まえ作成している。
- ⑥ 繰上償還と貸倒償却については、昭和52年の融資事業開始から現在に至るまで発生しておらず、十分な債権保全に努めていることから見込んでいない。

	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	26	27	28	29	30	元	2～14年度
繰上償還率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	各年度0%
貸倒償却率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	各年度0%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

- ① 事業に補助金等が投入される理由、ルール、根拠法令
 共同石油備蓄施設整備融資事業に係る必要な経費は、独立行政法人通則法第46条に基づき、エネルギー対策特別会計から運営費交付金として交付を受け入れている。
 (独立行政法人通則法)
 第四十六条 政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。
- ② 国庫納付根拠法令
 (独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法)
 第十三条 機構は、第十二条第一号から第三号までに掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間(以下「中期目標の期間」という。)の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち経済産業大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第三十条第一項の認可を受けた中期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における第十一条に規定する業務の財源に充てることことができる。
 2 機構は、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。
 (以下省略)

6. 特記事項など

- ① 政策コストの分析にあたっては、石油天然ガス等勘定のうち財政投融资対象事業に係るコストのみを分析の対象としている。
- ② 「特殊法人等整理合理化計画」並びに「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」及び「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」により、石油公団と金属鉱業事業団が統合し、平成16年2月29日に新たに設立された独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が石油公団の業務を承継している。
- ③ 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の改正により、石油天然ガス勘定が石油天然ガス等勘定に変更された。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

- ① 融資実績等(共同石油備蓄施設整備融資)
 - ・ 平成29年度までの貸付累計額:722.9億円
 - ・ 平成29年度末融資残高:28.72196億円
 - ・ 平成30年度融資額:4億円

- ② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

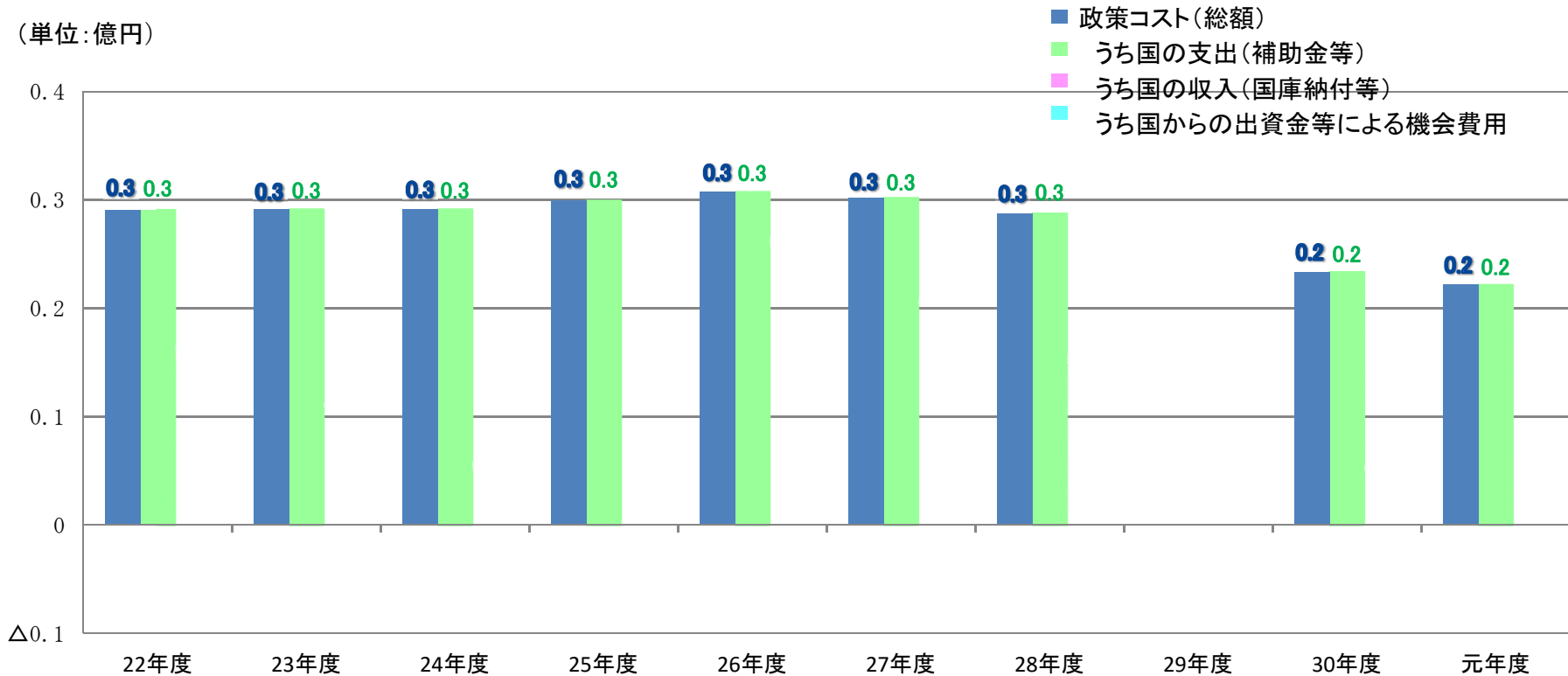
公共事業における社会・経済的便益は以下のとおり試算される。

- ・ 新潟石油共同備蓄株式会社は、我が国における石油需要量の約2日分相当の原油を備蓄している。融資対象事業の実施により、引き続き約2日分相当の原油を備蓄することができる。これは原油CIF価格を58,080円/KL(財務省貿易統計原油・粗油CIF価格 H30.11確報値)で試算すると約590億円相当の資産価値が見込まれる。
- ・ 大分液化ガス共同備蓄株式会社は、我が国における石油ガス需要量の約8日分相当の石油ガスを備蓄している。融資対象事業の実施により、引き続き約8日分相当の石油ガスを備蓄することができる。これはプロパン・ブタンCIF価格を71,508円/t(財務省貿易統計プロパン・ブタンCIF価格 H30.11確報値)で試算すると約150億円相当の資産価値が見込まれる。
- ・ 石油・石油ガス供給途絶の際には、経済活動の停滞が予想されるが、備蓄石油・石油ガスを効果的に放出することにより経済への打撃を緩和ことができ、資産価値以上の経済効果が見込まれる。

(参考) 構成要素別政策コストの推移

<(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)>

(単位: 億円)



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(ポイント)

- 政策コストの発生要因は、「国からの補助金等」に計上されている業務経費(共同石油備蓄施設整備融資事業に係る人件費及び事務費)であり、概ね0.2~0.3億円程度で推移している。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表 (石油天然ガス等勘定)

(単位:百万円)

科目	29年度末実績	30年度末見込	31年度末計画	科目	29年度末実績	30年度末見込	31年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	491,605	458,755	642,333	流動負債	387,545	425,274	1,227,917
現金及び預金	28,004	43,405	50,713	1年内返済長期借入金	31,294	31,300	657,534
有価証券	96,699	21,381	21,396	民間備蓄融資事業借入金	335,219	393,536	569,308
売掛金	6,815	-	-	買掛金	6,977	-	-
たな卸資産	17,763	-	-	未払金	2,669	-	-
未収収益	123	125	335	未払費用	23	21	790
賞与引当金見返	-	-	239	前受金	11,100	-	-
関係法人貸付金	302	308	341	引当金	-	-	-
民間備蓄融資事業貸付金	335,219	393,536	569,308	賞与引当金	-	-	239
その他の流動資産	6,679	-	-	その他の流動負債	262	416	45
固定資産	361,383	446,279	1,106,609	固定負債	27,244	32,375	28,406
有形固定資産	7,860	12,864	14,710	資産見返負債	3,608	8,795	2,334
建物	3,331	3,059	2,791	長期借入金	2,571	2,663	2,521
構築物	584	462	341	引当金	20,730	20,730	23,468
機械装置	746	527	335	退職給付引当金	-	-	2,738
船舶	-	-	8,444	保証債務損失引当金	20,730	20,730	20,730
車両運搬具	9	6	4	長期未払金	335	188	83
工具器具備品	548	316	157	(負債合計)	414,788	457,649	1,256,323
土地	2,638	2,638	2,638	資本金	-	-	-
建設仮勘定	4	5,856	-	政府出資金	588,541	609,941	646,941
無形固定資産	570	520	472	資本剰余金	△ 4,576	△ 4,661	3,701
投資その他の資産	352,952	432,894	1,091,428	資本剰余金	-	-	9,851
長期性預金	41,455	43,841	55,013	その他行政コスト累計額	△ 4,576	△ 4,661	△ 6,150
投資有価証券	41,637	44,387	39,584	減価償却相当累計額(△)	△ 3,415	△ 3,499	△ 4,989
関係会社株式	267,277	341,991	991,559	減損損失相当累計額(△)	△ 2	△ 2	△ 2
関係法人長期貸付金	2,571	2,663	2,521	除売却差額相当累計額(△)	△ 1,159	△ 1,160	△ 1,160
退職給付引当金見返	-	-	2,738	繰越欠損金	-	-	-
敷金・保証金	13	13	13	当期未処理損失	△ 145,741	△ 157,878	△ 158,019
				(うち当期総損失)	(△ 30,015)	(△ 12,137)	(△ 140)
				評価・換算差額等	-	-	-
				その他有価証券評価差額金	△ 25	△ 17	△ 4
				(純資産合計)	438,199	447,385	492,620
資産合計	852,988	905,034	1,748,943	負債・純資産合計	852,988	905,034	1,748,943

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書 (石油天然ガス等勘定)

(単位:百万円)

科目	29年度実績	30年度見込	31年度計画	科目	29年度実績	30年度見込	31年度計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	171,017	157,232	113,324	経常収益	140,548	149,921	113,184
業務経費	86,739	60,259	44,185	運営費交付金収益	24,356	19,988	16,960
受託経費	82,363	95,940	66,974	業務収入	18,796	9,474	14,043
一般管理費	944	971	930	補助金等収益	13,903	23,331	13,981
財務費用	69	63	1,236	施設費収益	-	150	-
雑損	903	-	-	受託収入	82,045	95,940	66,604
臨時損失	217	4,827	3,005	賞与引当金見返に係る収益	-	-	239
固定資産除却損	217	0	-	退職給付引当金見返に係る収益	-	-	256
国庫納付金	-	4,826	-	財務収益	121	72	59
会計基準改定に伴う賞与引当金繰入	-	-	238	資産見返運営費交付金戻入	697	657	601
会計基準改定に伴う退職給付費用	-	-	2,767	資産見返補助金等戻入	9	9	9
				雑益	621	299	433
				臨時利益	671	1	3,005
				運営費交付金精算収益化額	452	-	-
				固定資産売却益	2	1	-
				資産見返運営費交付金戻入	217	0	-
				資産見返補助金等戻入	0	-	-
				賞与引当金見返に係る収益	-	-	238
				退職給付引当金見返に係る収益	-	-	2,767
				保証債務損失引当金戻入	-	-	-
				当期総利益又は当期総損失(△)	△ 30,015	△ 12,137	140
合計	171,234	162,059	116,329	合計	171,234	162,059	116,329

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。